

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第37期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月
売上高(千円)	25,950,282	29,212,153	31,426,669	30,811,033	32,840,167
経常利益(千円)	2,591,045	3,234,570	2,992,782	2,863,031	4,650,445
当期純利益(千円)	1,646,902	1,341,380	1,402,167	1,322,767	1,206,016
純資産額(千円)	9,165,695	10,157,819	11,031,381	11,941,445	12,691,761
総資産額(千円)	14,438,186	16,894,318	17,262,805	19,149,029	21,660,448
1株当たり純資産額(円)	527.11	581.37	631.06	683.09	725.55
1株当たり当期純利益(円)	95.86	78.08	81.62	77.00	70.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	59.1	62.8	61.3	57.5
自己資本利益率(%)	19.5	14.1	13.5	11.7	10.0
株価収益率(倍)	14.5	15.5	10.6	10.4	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,611,925	2,836,122	2,494,906	3,568,723	5,812,928
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,754,241	2,437,789	1,844,388	2,855,356	2,777,962
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	507,223	538,467	278,045	460,047	616,372
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,617,309	2,562,987	2,924,413	4,096,920	6,513,157
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,446 (1,649)	1,625 (1,895)	1,724 (2,250)	1,891 (2,266)	1,749 (2,319)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月
売上高(千円)	25,042,903	27,426,074	28,496,493	28,609,525	30,675,845
経常利益(千円)	2,308,228	2,870,127	2,110,902	2,272,733	3,296,122
当期純利益(千円)	1,123,838	1,327,042	835,843	1,014,310	1,474,754
資本金(千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	8,461,180	9,358,562	9,764,710	10,349,476	11,394,555
総資産額(千円)	12,368,761	12,893,394	12,873,771	14,856,965	17,409,784
1株当たり純資産額(円)	492.50	544.74	568.39	602.43	663.27
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	65.42	77.24	48.65	59.04	85.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	72.6	75.8	69.7	65.4
自己資本利益率(%)	13.9	14.9	8.7	10.1	13.6
株価収益率(倍)	21.2	15.7	17.8	13.6	8.9
配当性向(%)	38.2	32.4	51.4	42.3	29.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	969 (1,545)	1,039 (1,678)	1,091 (1,926)	1,142 (1,917)	1,134 (1,989)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店(大阪市福島区)
昭和51年6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年6月	チェーン本部を設立(大阪市北区中津)
昭和61年12月	ホームエンターテイメント事業1号店として東三国店出店(大阪市淀川区)、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店(岡山県岡山市)
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成6年2月	こども写真館九州地方1号店として、三苫店出店(福岡市東区)
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店(香川県坂出市)
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店(栃木県小山市)
8月	フランチャイズ(以下、FCという)1号店として、名古屋店出店(名古屋市中西区)
平成7年2月	株式会社フジカラーサービス(現富士フイルム株式会社)の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立(出資比率:株式会社ハイビカム51%、当社49%)
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店(秋田県秋田市)
平成8年10月	こども写真館50店目下関店出店(山口県下関市)
平成10年3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店(札幌市白石区)
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店(堺市北区)
平成11年2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置(東京都八王子市)
11月	こども写真館150店目長泉店出店(静岡県駿東郡長泉町)
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポーインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	ホームエンターテイメント事業より撤退
平成12年3月	ニッポーインターナショナル株式会社より、特許権(写真撮影システム:撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム)を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置(堺市堺区)
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店(福岡県大牟田市)
10月	こども写真館徳島店(徳島県板野郡北島町)出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年6月	ジャスダック市場上場
平成15年3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置(東京都調布市)
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店(大分県大分市)
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店(兵庫県宝塚市)

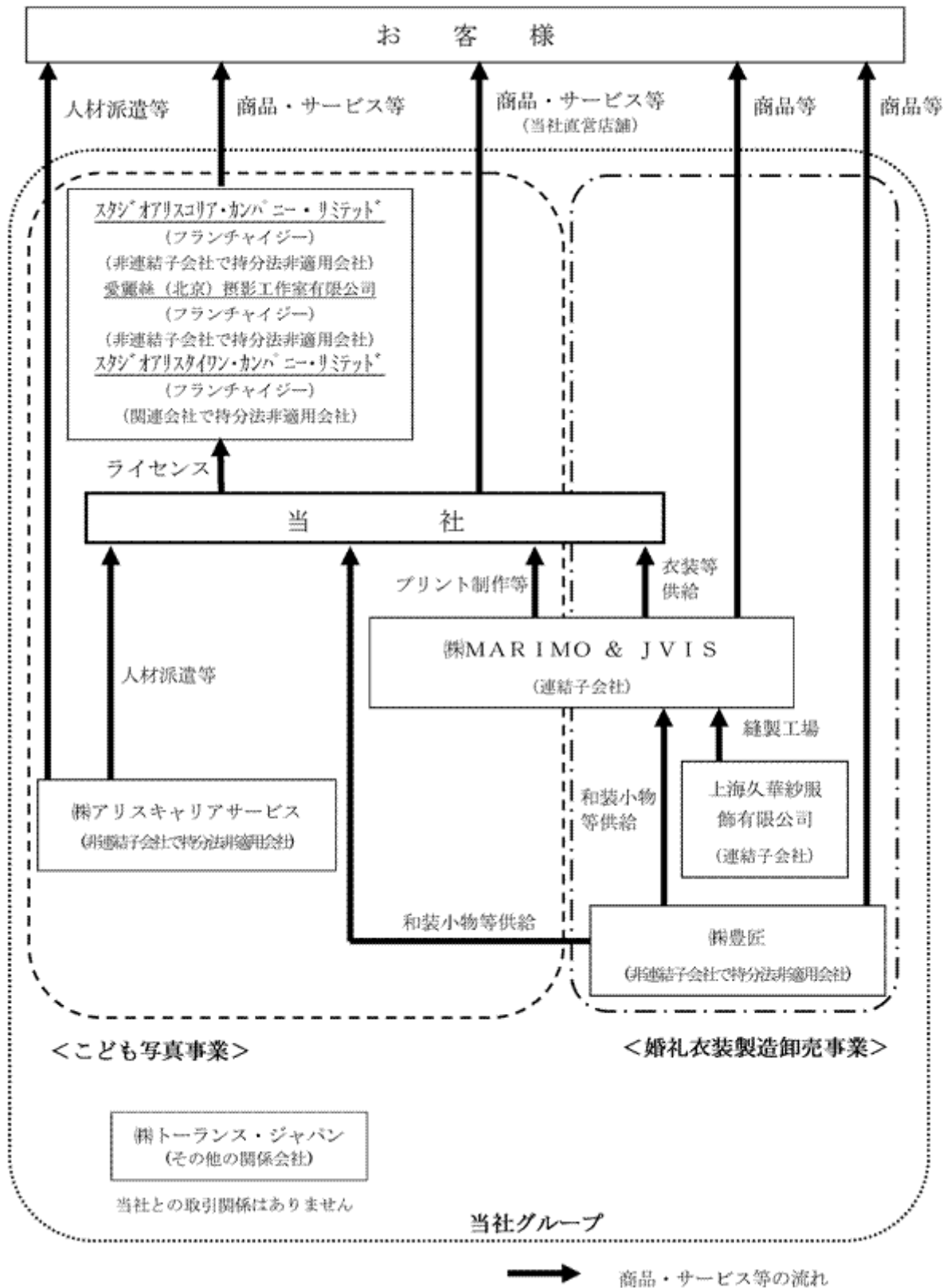
年月	事項
平成16年 5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内丸の内（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年 3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡市駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年 1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
3月	こども写真館350店目八潮店出店（埼玉県八潮市）
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社および富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）へ第三者割当増資（当社出資比率：86.7%）
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設（東京都八王子市）
9月	海老名店（神奈川県海老名市）を“おもてなしの心”を生かした次世代店舗1号店として改装
平成19年 3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設（堺市堺区）
10月	小商圈型店舗第1号店下高井戸店を出店（東京都杉並区）
10月	株式会社マリモは MARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を設立
平成20年 6月	当社100%出資により、中国現地法人 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）を設立
7月	株式会社ジェイヴィスはクラフトパッケージセンターを開設（東京都八王子市）
11月	こども写真館400店目フレスポ国分店出店（鹿児島県霧島市）
12月	株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを経営統合、株式会社MARIMO & JVIS（東京都日野市）として発足
平成21年 4月	東京事務所を経営の効率化を図るため、株式会社MARIMO & JVIS の新宿事務所内（東京都新宿区）に移転
8月	チェーン本部機能を業務拡大のため、区画移動（大阪市北区）
12月	株式会社MARIMO & JVIS はMARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を清算
平成22年 1月	撮影用和装衣装の企画、製造等を内製化するため、株式会社豊匠の第三者割当増資を引き受け、子会社化（所有割合70%）
2月	既存店の八潮店（埼玉県八潮市）をディズニー撮影強化店舗に改装
8月	株式会社MARIMO & JVIS は、経営の効率化を図るため、本社工場（東京都日野市）を東京デジタルソリューションセンター（東京都八王子市）に統合

（注）上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

3【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株MARIMO & JVIS (注)1	東京都新宿区	328,100	こども写真事業 及び婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 撮影用衣装等を購入している。 役員の兼任あり。 資金貸付。
上海久華紗服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	728,201	婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6 (88.6)	縫製工場
(その他の関係会社) 株トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 26.2	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社の「主な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
こども写真事業	1,211 (2,264)
婚礼衣装製造卸売事業	522 (55)
全社(共通)	16 (-)
合計	1,749 (2,319)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、142名減少しておりますが、これは主に子会社における事業体制の見直しによるものであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,134(1,989)	28.2	4年8ヶ月	3,713

(注)従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境は依然として厳しく、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループのこども写真事業は、過去の成功体験にとらわれない新たなビジネスモデルの確立と、変わらず守り育ててきた技術力の強化を目指し、「スタジオアリス元年～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げ、お客様から圧倒的な支持を得ることができる企業となるべく、様々な改革に取り組んでまいりました。

オンリーワン戦略においては、当社ブランドの中核に位置する技術力の向上を図るため、商品本部内に「スタジオアリス・アカデミー」を新設し、店舗スタッフのうち、上位職能資格保有者や監督者に対する技術指導、並びに、技術研修の実施、また、個店別の撮影技術指導を実施いたしました。撮影用こども衣装では、ディズニーキャラクターをモチーフにベッキーがデザインした「Disney BK designed by Becky」や、当社オリジナルブランド衣装等を導入し、新商品の開発におきましては、入園入学、並びに、七五三専用のプレミアム台紙や、ディズニーの新キャラクターの導入に合わせ、「マイフォトコレクションディズニースティッチ」を導入いたしました。

営業面においては、0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」の毎月の実施や各店舗主催のマタニティセミナーの開催、地域のベビー、マタニティイベントへ参加し、新規顧客の獲得を図りました。また、連続来店化を促す「ベビシャワーブック」を導入し、再来店顧客の増加も図りました。店舗運営管理面では、昨年度に導入した「稼働計画システム」や当社OGの要員支援等により、更なる人件費コントロールに取り組みました。

経営基盤の整備については、当社グループが着実に成長、発展していくため、次世代の経営幹部候補の育成を目的としたジョブローテーションの実施をしました。また、当社及び関係会社を含めた財務報告の信頼性確保のための内部統制整備の推進も行っていました。

出店状況につきましては、移転13店舗を含め37店舗を出店し、次世代型への改装は今期も53店舗実施いたしました。退店は、移転による13店舗を含め19店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館400店舗（直営店舗390店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、中国の子会社におけるこども写真館2店舗、台湾の合併会社におけるこども写真館2店舗を含め、409店舗となっております。

婚礼衣装製造卸売事業における婚礼用ドレス製造卸売事業につきましては、香里奈ブランド等の新作ドレス投入やレンタルドレスの強化に取り組みましたが、少子化等で事業環境が厳しさを増し、改善することが極めて難しいと判断し、平成23年3月31日をもって廃止することを決定いたしました。同事業のこども写真事業向け衣装については、品揃えの更なる拡充を図っていくとともに、生産コストの低減に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が32,840百万円（前期比6.6%増）、営業利益4,784百万円（同62.2%増）、経常利益4,650百万円（同62.4%増）であり、当期純利益につきましては、婚礼衣装製造卸売事業の一部廃止に伴う特別損失の計上により、1,206百万円（同8.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

こども写真事業

こども写真事業は新規出店等により売上高は31,023百万円（前期比7.4%増）、営業利益は5,041百万円（33.8%増）となりました。

婚礼衣装製造卸売事業

婚礼衣装製造卸売事業は売上高は1,816百万円（前期比5.8%減）、営業損失は108百万円（83.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加し、6,513百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益2,801百万円、減価償却費2,406百万円、法人税等の支払額1,534百万円などにより、前連結会計年度に比べ2,244百万円増加し5,812百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,717百万円、写真生産施設・機械・設備等で66百万円などにより、前連結会計年度に比べ77百万円減少し2,777百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,124百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,061百万円、配当金の支払額429百万円などにより、616百万円となりました。前連結会計年度においては、460百万円の資金の獲得でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の94.5%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	31,023,628	107.4	94.5
婚礼衣装製造卸売事業	1,816,538	94.2	5.5
合計	32,840,167	106.6	100.0

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	765,480	104.4	11
東北	1,670,977	111.5	23
関東	14,537,716	107.2	174
中部	3,814,622	108.3	56
近畿	4,809,745	108.8	64
中国	1,640,510	97.5	22
四国	589,634	112.1	7
九州	2,701,727	107.2	34
その他	493,213	119.1	-
こども写真事業計	31,023,628	107.4	391
婚礼衣装製造卸売事業	1,816,538	94.2	-
合計	32,840,167	106.6	391

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、期末日現在の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。
5. 関東地域には、ペット写真スタジオ1店舗を含んでおります。

3【対処すべき課題】

(1) こども写真事業

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することにあります。

これら課題に対処するため、平成23年度は「圧倒的な差別化への加速～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「商品力（撮影品質、技術力、商品開発力）」の更なる強化を図るとともに、強気に押し進めていく七五三撮影の平準化、並びに、それに対応した最適な収益モデルを構築してまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を引き続き行っていくとともに、新しい社内教育システムを確立し、プロ集団の早期強化を図ってまいります。また、競合他社に真似の出来ない話題性のある上質な商品（衣装、絵柄、販売商品）の研究・開発を行ってまいります。

七五三撮影の更なる平準化については、七五三ピーク月以外の撮影件数を増やす施策を講じ、同撮影の平準化を加速させてまいります。

最適な収益モデルの構築につきましては、七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方、運営体制等の見直しによって適正な費用配分率を定め、1年間で営業黒字化ができる月を増やしてまいります。

そのほか、現業態の新規出店や新規需要開拓だけでは成長に限りがあるため、当社独自の成人振袖レンタルモデルの確立や、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の開発を押し進めてまいります。

(2) 婚礼衣装製造卸売事業

こども写真事業向け衣装の原価低減を図るため、資材の調達先や調達方法、並びに、生産方法等を見直していくとともに、中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司の縫製工場の生産効率の向上を図ってまいります。

(3) 当社グループ全体

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(1) こども写真事業

店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等万が一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、50%、33%、17%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロップの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響を与えるものと予想されます。

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 婚礼衣装卸売事業

(株)MARIMO & JVISの100%出資中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用子ども衣装の生産に加え、婚礼衣装の生産を行っております。

中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 一般的事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、個人情報漏洩リスク、製造物責任リスク、係争・訴訟リスク、経済環境・消費動向の変化のリスク及び災害リスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) こども写真事業（こども写真館）のFC加盟契約

契約の相手先

(株)田中コーポレーション他3社

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運営業務委託契約による。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。

ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間、期間満了後は、2年毎自動更新する。

(2) こども写真事業におけるライセンス使用許諾契約

契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミンなどのすべてのディズニーキャラクター）の使用に関する包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成22年4月1日より平成23年3月31日まで、期間満了後は、両社の協議により更新する。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度の30,811百万円に比べ6.6%増加し、32,840百万円となりました。その94.5%がこども写真事業にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況（4）地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は21,560百万円となりました。販売費及び一般管理費は6,495百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費2,631百万円、給料手当1,534百万円でありました。その結果、営業利益は、4,784百万円となりました。

経常利益

営業外収益は69百万円で、うち受取利息は4百万円でありました。営業外費用は203百万円で、うち支払利息は59百万円であります。その結果、経常利益は、4,650百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃棄及び設備の入替にかかる廃棄損200百万円、婚礼用ドレス事業の廃止にかかる事業整理損847百万円、事業整理損失引当金繰入額460百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は2,801百万円となりました。法人税等は1,568百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は56.0%となりました。少数株主利益を27百万円計上し、その結果、当期純利益は、1,206百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業はこども写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行なっております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	62.8	61.3	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	72.1	60.9
債務償還年数(年)	0.8	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.0	58.7	101.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国の経済情勢は、世界経済の不況が続く中、円高やデフレによる企業収益の悪化や、それに伴う雇用及び所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、今しばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、変化する経営環境に対応しさらなる変革を推し進め、継続して成長していくことのできる企業づくりを行ってまいります。

平成22年度につきましては、「スタジオアリス元年～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げスタートいたしました。これまで変わらず守り育ててきた当社の強みである技術力を強化し、お客様から圧倒的な支持を得ることができるよう全スタッフが一丸となって邁進し、目標数値を達成していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は2,783百万円でありました。
こども写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備の追加を含め2,717百万円の投資を行ないました。
子会社においては、(株)MARIMO & JVIS 及び上海久華紗服飾有限公司は写真生産施設・機械・設備等66百万円の投資を行ないました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在における、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	保証金 及び敷金		
北海道地域店舗 発寒店(札幌 市西区)他	こども写真事 業	店舗設備	82,922	21,546	34,178	39,979	178,625	24 [51]
東北地域店舗 福島店(福島 県福島市)他	こども写真事 業	店舗設備	164,576	47,567	93,416	149,046	454,607	54 [111]
関東地域店舗 水戸店(茨城 県水戸市)他	こども写真事 業	店舗設備	1,319,610	232,535	738,520	1,180,369	3,471,035	453 [856]
中部地域店舗 各務原店(岐 阜県各務原 市)他	こども写真事 業	店舗設備	359,771	64,490	228,919	455,495	1,108,677	128 [262]
近畿地域店舗 都島店(大阪 市都島区)他	こども写真事 業	店舗設備	415,776	77,944	274,345	497,191	1,265,258	157 [307]
中国地域店舗 倉敷笹沖店 (岡山県倉敷 市)他	こども写真事 業	店舗設備	183,853	24,600	84,111	163,030	455,595	45 [115]
四国地域店舗 松山店(愛媛 県松山市)他	こども写真事 業	店舗設備	56,633	6,997	26,984	48,230	138,846	14 [41]
九州地域店舗 香椎店(福岡 市糟屋郡)他	こども写真事 業	店舗設備	232,813	37,146	138,410	200,084	608,455	90 [173]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	546,971	151,857

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタルソリューションセンター他 (堺市堺区)	こども写真事業	写真生産施設・機械・設備	677,839	285,374	381,503 (3,298)	-	1,344,717	93 [275]
	本社他 (東京都新宿区)	婚礼衣装製造卸売事業	企画・開発設備・製造設備他	21,450	-	194,995 (8,002)	-	216,445	117 [55]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海久華紗服飾有限公司	中華人民共和国上海市	婚礼衣装製造卸売事業	縫製工場	141,729	47,631	-	-	189,360	405

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	ららぽーと甲子園店他24店舗 (兵庫県西宮市)	こども写真事業	店舗設備	1,085,750	-	自己資金	23年1月	23年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタルソリューションセンター他 (堺市堺区)	こども写真事業	写真生産施設・機械・設備の入替	462,100	-	自己資金	23年1月	23年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

こども写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新、写真生産施設・機械・設備の入替等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月19日 (注)	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注) 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円
資本組入額 1,012円 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	25	56	78	6	18,136	18,325	-
所有株式数 (単元)	-	23,303	2,605	52,263	11,740	9	81,749	171,669	18,750
所有株式数の 割合(%)	-	13.57	1.52	30.44	6.84	0.01	47.62	100.00	-

(注) 自己株式6,238株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	568	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	388	2.26
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	350	2.03
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	307	1.78
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
計	-	9,875	57.47

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)

住所 東京都品川区大崎1-11-2

保有株券等の数 株式 827,100株

株券等保有割合 4.81%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,160,700	171,607	同上
単元未満株式	普通株式 18,750	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,607	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	6,200	-	6,200	0.04
計	-	6,200	-	6,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	242	183,710
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,238	-	6,238	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益(EPS)が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	429,485	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,085	1,524	1,703	1,007	872
最低(円)	1,065	1,100	851	525	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	800	762	756	755	772	810
最低(円)	739	721	728	672	662	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長(現任)	注4	2,312,700
代表取締役 社長		川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長 平成21年3月 代表取締役社長 平成23年3月 代表取締役社長兼店舗開発本部長 (現任)	注4	52,660
専務取締役	商品本部長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役営業企画室長 平成20年1月 常務取締役商品本部長 平成21年3月 常務取締役商品本部長兼韓国事業担 当 平成21年3月 スタジオアリス 코리아・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長(現 任) 平成22年1月 専務取締役商品本部長兼スタジオア リス・アカデミーテクニカルマネジ メント部長 平成23年1月 専務取締役商品本部長(現任)	注4	67,660
常務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼情報シス テム部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締 役(現任) 平成19年3月 取締役人事部長 平成20年1月 取締役業務本部長兼人事部長兼情報 システム部長兼教育研修部長 平成21年1月 取締役管理本部長兼人事部長兼情報 システム部長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長兼 情報システム部長(現任)	注4	4,160
取締役	経営企画室 長	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリス 코리아・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業担当 平成19年8月 取締役小商圏事業部長兼海外事業担 当 平成20年6月 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 取締役経営企画室長(現任)	注4	32,120
取締役	内部統制室 長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長 平成19年7月 取締役内部統制準備室長 平成21年1月 取締役内部統制室長(現任)	注4	3,880
取締役	営業本部長 兼ペット写 真部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノル タホールディングス(株))入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成20年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 兼ストアマーケティング部長 平成21年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 (現任)	注4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田崎 學	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 日本マクドナルド(株)(現日本マクドナルドホールディングス(株))入社 平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成5年4月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成18年6月 当社顧問 平成18年7月 (株)バンダイナムコホールディングス事業アドバイザー 平成20年4月 (株)ナムコ取締役 平成21年6月 (株)バンダイナムコホールディングス取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	注4	1,000
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注5	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同(現任)	注6	-
監査役		杉原 和朗	昭和22年3月13日生	昭和44年4月 富士写真フィルム(株)(現富士フィルム(株))入社 平成12年6月 同社ビクトロ部部長 平成14年6月 同社名古屋営業所長 平成16年4月 同社大阪支社長 平成16年10月 富士フィルムイメージング(株)(現富士フィルム(株))執行役員大阪支店長 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成21年2月 富士フィルム(株)コンシューマー営業本部長 平成22年2月 富士フィルムフォトラボホールディングス(株)取締役社長 平成22年3月 当社監査役(現任)	注5	2,000
計						2,477,680

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
2. 田崎學氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役3氏は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年であります。
5. 任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観、また、創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

企業統治の体制

企業統治で最も重要なことは、企業経営者の事業観と倫理観であり、善悪より利益を重んじる倫理観では企業統治はできません。この倫理観の欠如や希薄さ、また、優先順位が低い場合、企業は利益のみを追求し、法令をも犯す可能性が高くなります。そのようにならないためには、先ず経営者が高い倫理観を持ち、組織風土に正しい倫理観を醸成し、そして役職員に浸透させていかなければなりません。

1) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役設置会社であります。取締役は9名（平成22年12月31日現在）で構成されております。取締役会は定例として毎月1回以上、経営会議は月2回以上開催し、経営方針及び経営計画、その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

3) 企業統治の体制を浸透させるための方針

当社は、経営理念に企業活動と従業員が働く目的を掲げ、更に、事業領域と人々の暮らしの豊かさに貢献すべきであると定めており、企業の存在理由を明確に定義しております。

また、従業員の行動理念となる4つの社訓を以下の通り定めております。

) 「店は客のためにある。」

お客様あつての店舗であり、全ての事業活動はお客様のためにあるという判断基準や行動規準を与えています。

) 「損得の前に善悪がある。」

何か行動を起こす前に、そのことが損するとか得するとかではなく、損得抜きで行わなければならないことかどうか考え、行動していかなければならないことを戒めています。

) 「仕事を楽しめる」ようになること。

全従業員が仕事を楽しみ、また、楽しく働くため、主体性とプライドを持ち、指示を待つのではなく「自ら考え、自ら判断する」ことを推進しています。

) 「努力する」はダメ「変える」こと。

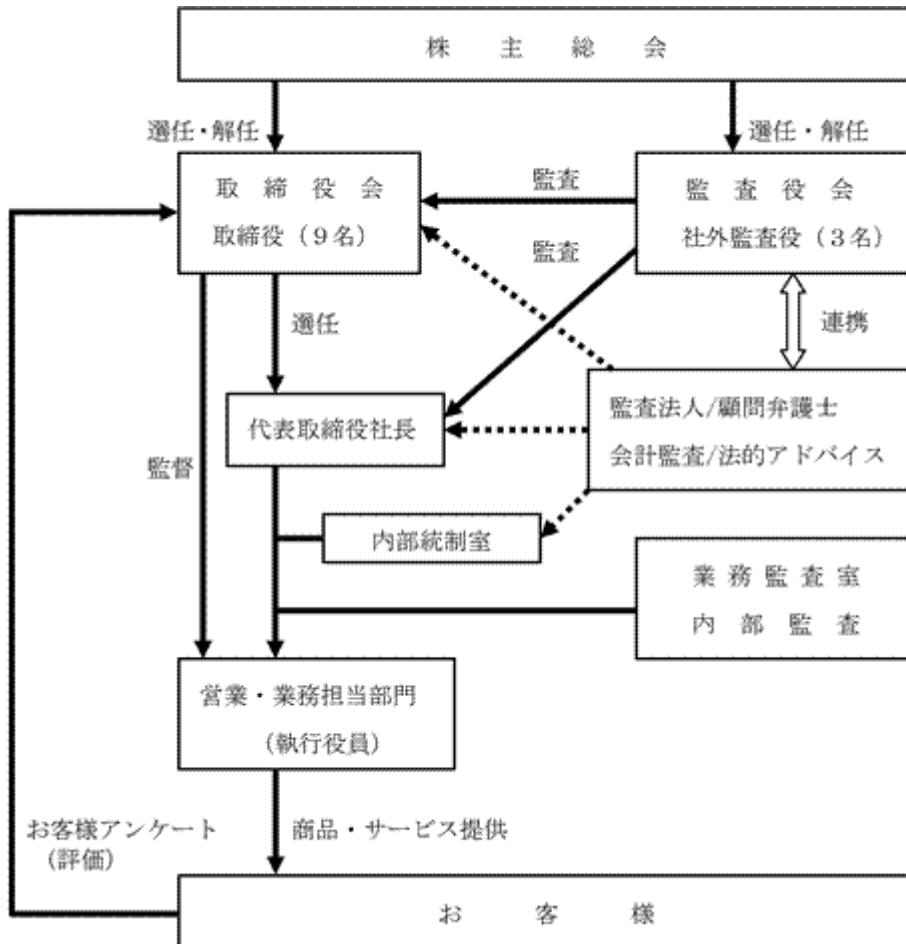
常識や従来慣行、また、過去の成功事例にとらわれず、現状否定と自己否定を常に行い、新しいことに挑戦する革新的な思考や行動を求めています。

企業運営においては、「サッカー型経営の確立」を経営基本方針とし、これを推進しております。「サッカー型経営」とは、従業員一人一人がプライドを持ち、上司の指示を待つのではなく、「自ら考え、自ら判断する」とことと定義しており、全従業員がこの経営基本方針を理解し共有することで、主体的な状況判断により、お客様に的確な行動ができるようになります。

以上の経営理念、社訓、経営基本方針を周知徹底するために、これらと新年度の経営方針、並びに、経営政策等を記載した経営方針書を作成・配布するとともに、毎年、経営方針発表会、及び、地区別方針発表会を開催し、代表者自らその方針書の内容の説明を行っております。

そのほか、コーポレート・ガバナンスの一環として、新入社員に対しても、経営幹部全員が参加する入社式・懇談会を開催し、経営の基本的考え方の周知徹底を図っております。

取締役・執行役員や従業員もこれらの考え方にに基づき、一定の範囲で仕事を委任、または任命され、主体的に判断・行動し、業務報告を行うようにしております。



内部統制システムに関する基本的な考え方は下記の通りである。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社員の行動理念である社訓に基づき、取締役、及び、使用人が業務の遂行にあたっており、コンプライアンス強化においては、総務部、業務監査室等が、遵法指導やモニタリングを行っております。
そのほか、内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。
- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生においては、政策決定の前段階で想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。
社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役、または、担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置、対処し、損害の未然防止、または、損害を最小限度にとどめられるようにしております。
- 3) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
委任または任命された業務遂行を行う取締役、執行役員、部・室長は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。業務執行の結果については、必要により、経営会議等で経過説明、状況報告を行い、構成員による質疑、助言、修正提案を受けるなどの業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。
また、毎年、前年度の経営実績をベースとした向こう5ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう、取締役会、及び、経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。
- 4) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
取締役会及び経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等は、すべてその資料とともに議事録として保管しております。
- 5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社等の代表取締役は、取締役会又は経営会議で経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営企画室に係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対して必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を

確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、総務部に相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。

そのほか、当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備による連結決算の作成、並びに、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合、直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えております。

6) 監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為、または、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。また、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めた場合にも、これに協力します。

監査役は、会計監査人から年2回以上、会計監査の状況、及び、結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。

7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、その必要により、総務部、並びに、業務監査室のスタッフに監査業務を行うに必要な資料の提供や整理・保管を指示し、特命による監査を行うことができます。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。

9) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応統括部署とし、関係部署と協議、対応しております。また、平素から警察当局や弁護士との連携を深め、企業防衛協議会に参加するなど情報収集にあっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機発生時の対応等を定めた危機管理マニュアルを制定し、危機回避策の作成指示、検証、及び、評価を行っております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討と決定、並びに、実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討と決定、並びに、実施等を行うこととしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査の状況

業務監査室は3名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査、及び、調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、経営会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制にしております。

2) 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役は、定時、臨時取締役会、及び、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、各会議事録等の重要資料を閲覧の上、業務執行状況の確認を行い、内部監査、及び、会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けているほか、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。

法律顧問としては、協和総合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関する助言と指導を受けております。

税務顧問としては、税理士法人SORAと顧問契約を結び、税務に関する助言と指導を受けております。

このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性、及び、コンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

4) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社と同監査法人、及び、同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
西村 猛氏、藤川 賢氏（所属は有限責任監査法人トーマツ）
監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名、その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役（平成22年12月31日現在）を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。なお、平成23年3月30日開催の株主総会において社外取締役1名を選任しております。

社外監査役3名の内2名は当社株主であります。取引関係、その他の利害関係はございません。社外監査役三宅順二郎氏は、大会社において財務部門担当の取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外監査役山上和則氏は、弁護士及び弁理士の資格を有する法律の専門家とし、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外監査役杉原和朗氏は、富士フィルム株式会社における長年の勤務を通じての写真関連分野における幅広い知識・経験を有しており、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	180,408	180,408	-	-	-	9
社外監査役	19,354	19,354	-	-	-	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は国内の上場会社の役員別報酬水準を参考として、当社の収益状況、給与水準を総合的に勘案して、報酬案を取締役については取締役会に、監査役については監査役会に提案し、決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,441,693	6,907,339
受取手形及び売掛金	3 1,056,168	3 1,085,193
商品及び製品	156,829	95,176
仕掛品	76,786	56,002
原材料及び貯蔵品	938,508	592,322
繰延税金資産	196,882	494,195
その他	1,152,910	1,336,594
貸倒引当金	50,000	62,200
流動資産合計	7,969,780	10,504,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 7,304,692	4 7,464,710
減価償却累計額	3,532,016	3,754,096
建物(純額)	3,772,676	3,710,614
機械装置及び運搬具	765,905	774,193
減価償却累計額	516,794	600,698
機械装置及び運搬具(純額)	249,110	173,495
工具、器具及び備品	3,254,408	3,611,938
減価償却累計額	2,368,778	2,897,494
工具、器具及び備品(純額)	885,629	714,444
土地	650,076	650,076
リース資産	1,025,519	2,449,566
減価償却累計額	270,316	1,166,329
リース資産(純額)	755,202	1,283,237
建設仮勘定	-	5,527
有形固定資産合計	6,312,696	6,537,395
無形固定資産		
のれん	525,713	92,545
その他	478,449	510,001
無形固定資産合計	1,004,162	602,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1 122,429	1 57,418
長期貸付金	219,888	200,000
繰延税金資産	792,529	983,115
敷金及び保証金	2,821,178	2,891,907
その他	6,366	12,338
貸倒引当金	100,000	128,900
投資その他の資産合計	3,862,391	4,015,880
固定資産合計	11,179,249	11,155,823
資産合計	19,149,029	21,660,448

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 473,057	435,555
短期借入金	2 2,063,600	2 1,813,600
リース債務	719,531	1,129,220
未払法人税等	920,588	1,433,842
賞与引当金	12,050	9,288
未払費用	1,080,001	1,208,635
事業整理損失引当金	-	460,000
その他	1,205,536	1,516,924
流動負債合計	6,474,366	8,007,067
固定負債		
リース債務	349,938	521,850
退職給付引当金	301,703	353,593
その他	81,575	86,175
固定負債合計	733,218	961,619
負債合計	7,207,584	8,968,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	7,855,316	8,631,841
自己株式	9,022	9,206
株主資本合計	11,787,692	12,564,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	133
為替換算調整勘定	52,363	99,429
評価・換算差額等合計	52,491	99,563
少数株主持分	206,244	227,290
純資産合計	11,941,445	12,691,761
負債純資産合計	19,149,029	21,660,448

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,811,033	32,840,167
売上原価	¹ 21,186,593	¹ 21,560,033
売上総利益	9,624,439	11,280,133
販売費及び一般管理費	² 6,674,304	² 6,495,850
営業利益	2,950,135	4,784,283
営業外収益		
受取利息	4,412	4,237
受取家賃	33,311	34,023
受取補償金	15,310	-
受取手数料	11,006	7,471
受取賃貸料	-	7,600
雑収入	26,898	16,397
営業外収益合計	90,939	69,730
営業外費用		
支払利息	60,749	59,807
賃貸費用	11,860	11,424
店舗解約損	66,769	43,473
為替差損	3,117	45,133
貸倒引当金繰入額	³ 30,000	³ 28,900
雑損失	5,546	14,829
営業外費用合計	178,043	203,568
経常利益	2,863,031	4,650,445
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 180,933	⁴ 200,971
減損損失	⁵ 119,689	⁵ 240,859
関係会社株式評価損	-	99,999
関係会社整理損	11,254	-
事業整理損	-	⁶ 847,032
事業整理損失引当金繰入額	-	460,000
特別損失合計	311,877	1,848,863
税金等調整前当期純利益	2,551,153	2,801,582
法人税、住民税及び事業税	1,369,331	2,056,358
法人税等調整額	187,640	487,895
法人税等合計	1,181,690	1,568,463
少数株主利益	46,694	27,102
当期純利益	1,322,767	1,206,016

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
前期末残高	6,962,041	7,855,316
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
当期変動額合計	893,275	776,525
当期末残高	7,855,316	8,631,841
自己株式		
前期末残高	8,971	9,022
当期変動額		
自己株式の取得	51	183
当期変動額合計	51	183
当期末残高	9,022	9,206
株主資本合計		
前期末残高	10,894,469	11,787,692
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
自己株式の取得	51	183
当期変動額合計	893,223	776,341
当期末残高	11,787,692	12,564,034

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	5
当期変動額合計	34	5
当期末残高	127	133
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,849	52,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	47,066
当期変動額合計	486	47,066
当期末残高	52,363	99,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,011	52,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	47,071
当期変動額合計	520	47,071
当期末残高	52,491	99,563
少数株主持分		
前期末残高	189,923	206,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,320	21,046
当期変動額合計	16,320	21,046
当期末残高	206,244	227,290
純資産合計		
前期末残高	11,031,381	11,941,445
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
自己株式の取得	51	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,841	26,025
当期変動額合計	910,064	750,315
当期末残高	11,941,445	12,691,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551,153	2,801,582
減価償却費	1,839,038	2,406,599
のれん償却額	84,780	94,972
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,300	41,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,406	1,699
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,637	51,890
受取利息	4,412	4,237
支払利息	60,749	59,807
為替差損益（ は益）	14,456	5,453
有形固定資産廃棄損	140,853	161,977
減損損失	119,689	240,859
事業整理損失	-	847,032
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	460,000
関係会社株式評価損	-	99,999
関係会社整理損	11,254	-
売上債権の増減額（ は増加）	73,562	35,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	93,575	173,042
仕入債務の増減額（ は減少）	33,135	32,357
未払消費税等の増減額（ は減少）	53,625	30,568
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,154	151,584
その他の流動負債の増減額（ は減少）	123,688	260,405
その他	110,605	98,287
小計	4,850,482	7,400,826
利息の受取額	4,411	4,471
利息の支払額	60,749	57,433
法人税等の支払額	1,225,421	1,534,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,723	5,812,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	150,905
定期預金の払戻による収入	-	101,696
有形固定資産の取得による支出	2,515,942	2,357,756
有形固定資産の売却による収入	2,823	232
貸付けによる支出	60,571	50,071
貸付金の回収による収入	2,419	50,065
無形固定資産の取得による支出	204,853	223,321
子会社株式の取得による支出	50,000	35,000
差入保証金の差入による支出	131,868	202,578
差入保証金の回収による収入	128,610	90,266
その他	7,974	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,855,356	2,777,962

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,402	250,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,289,428	1,124,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	368,434	1,061,642
配当金の支払額	429,492	429,491
自己株式の取得による支出	51	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,047	616,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	2,356
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,172,507	2,416,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,413	4,096,920
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 4,096,920	<u>1</u> 6,513,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMARIMO USA Inc. は、平成21年12月10日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 株式会社豊匠</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司、株式会社豊匠)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ)商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ)製品 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ニ)仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ホ)上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が102,088千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)輸入材料 同左</p> <p>(ロ)商品 同左</p> <p>(ハ)製品 同左</p> <p>(ニ)仕掛品 同左</p> <p>(ホ)上記以外のたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物付属設備を除く）については、 定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のリース取引につ いては、従来の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支給見込 額に基づき当連結会計年度負担額を計上 しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 事業整理損失引当金</p> <p>連結子会社の(株)MARIMO & JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。また、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動による資金収入が56,424千円増加、投資活動における資金支出が977,418千円増加、財務活動における資金収入が920,993千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,647千円、198,329千円、831,099千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 122,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 0千円</p> <p>2. 連結子会社(株)MARIMO & JVIS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	差引額	86,400千円	受取手形	17,705千円	支払手形	1,333千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 57,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 0千円</p> <p>2. 連結子会社(株)MARIMO & JVIS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	差引額	86,400千円	受取手形	17,867千円
当座貸越極度額	1,300,000千円																		
借入実行残高	1,213,600千円																		
差引額	86,400千円																		
受取手形	17,705千円																		
支払手形	1,333千円																		
当座貸越極度額	1,300,000千円																		
借入実行残高	1,213,600千円																		
差引額	86,400千円																		
受取手形	17,867千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 102,088千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,539,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,618,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">84,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,702千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">40,079千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,539,938千円	退職給付引当金繰入額	28,226千円	広告宣伝費	2,618,040千円	減価償却費	100,996千円	のれん償却費	84,780千円	貸倒引当金繰入額	28,702千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	750千円	撤去費用	40,079千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,822千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,631,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">94,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">38,994千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,534,329千円	退職給付引当金繰入額	15,351千円	広告宣伝費	2,631,174千円	減価償却費	115,982千円	のれん償却費	94,972千円	貸倒引当金繰入額	34,067千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,672千円	工具、器具及び備品	4,304千円	撤去費用	38,994千円
給料手当	1,539,938千円																																												
退職給付引当金繰入額	28,226千円																																												
広告宣伝費	2,618,040千円																																												
減価償却費	100,996千円																																												
のれん償却費	84,780千円																																												
貸倒引当金繰入額	28,702千円																																												
営業外費用																																													
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																												
建物	140,103千円																																												
工具、器具及び備品	750千円																																												
撤去費用	40,079千円																																												
給料手当	1,534,329千円																																												
退職給付引当金繰入額	15,351千円																																												
広告宣伝費	2,631,174千円																																												
減価償却費	115,982千円																																												
のれん償却費	94,972千円																																												
貸倒引当金繰入額	34,067千円																																												
営業外費用																																													
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																												
建物	157,672千円																																												
工具、器具及び備品	4,304千円																																												
撤去費用	38,994千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>5. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>6,335千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>16,631千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中部</td> <td>35,662千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>28,994千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>24,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	九州	24,617千円	<p>5. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>16,653千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td>7,745千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>19,123千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中部</td> <td>9,072千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中四国</td> <td>13,695千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>5,089千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>26,945千円</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>器具備品 (リース資産)</td> <td>-</td> <td>138,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	16,653千円	店舗	建物等	東北	7,745千円	店舗	建物等	関東	19,123千円	店舗	建物等	中部	9,072千円	店舗	建物等	近畿	3,926千円	店舗	建物等	中四国	13,695千円	店舗	建物等	九州	5,089千円	工場	建物等	関東	26,945千円	機材	器具備品 (リース資産)	-	138,606千円
用途	種類	地域	金額																																																																		
店舗	建物等	北海道	6,335千円																																																																		
店舗	建物等	東北	7,447千円																																																																		
店舗	建物等	関東	16,631千円																																																																		
店舗	建物等	中部	35,662千円																																																																		
店舗	建物等	近畿	28,994千円																																																																		
店舗	建物等	九州	24,617千円																																																																		
用途	種類	地域	金額																																																																		
店舗	建物等	北海道	16,653千円																																																																		
店舗	建物等	東北	7,745千円																																																																		
店舗	建物等	関東	19,123千円																																																																		
店舗	建物等	中部	9,072千円																																																																		
店舗	建物等	近畿	3,926千円																																																																		
店舗	建物等	中四国	13,695千円																																																																		
店舗	建物等	九州	5,089千円																																																																		
工場	建物等	関東	26,945千円																																																																		
機材	器具備品 (リース資産)	-	138,606千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
	<p>6. 連結子会社である(株)MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">587,555千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,032千円</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">74,155千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td style="text-align: right;">24,204千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td style="text-align: right;">94,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">394,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(株)MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業の撤退に伴い、同社の関連する固定資産を転用または売却が困難であることから全額減損し、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に零として見積もり、事業整理損として特別損失に計上しております。</p>	減損損失	587,555千円	棚卸資産評価損	239,098千円	その他	20,378千円	合計	847,032千円	用途	種類	地域	金額	事務所等	建物等	関東	74,155千円	工場	建物等	東北	24,204千円	工場	建物等	上海	94,486千円	のれん	のれん	-	394,709千円
減損損失	587,555千円																												
棚卸資産評価損	239,098千円																												
その他	20,378千円																												
合計	847,032千円																												
用途	種類	地域	金額																										
事務所等	建物等	関東	74,155千円																										
工場	建物等	東北	24,204千円																										
工場	建物等	上海	94,486千円																										
のれん	のれん	-	394,709千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,940	56	-	5,996
合計	5,940	56	-	5,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,492	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,996	242	-	6,238
合計	5,996	242	-	6,238

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 4,441,693千円	現金及び預金勘定 6,907,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344,773千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,181千円
現金及び現金同等物 4,096,920千円	現金及び現金同等物 6,513,157千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 513,756千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ)無形固定資産 該当するものはありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,543,162</td> <td>1,688,106</td> <td>855,055</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>16,720</td> <td>28,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,588,762</td> <td>1,704,826</td> <td>883,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>646,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904,995千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,259,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,226,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,445千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,543,162	1,688,106	855,055	無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	16,720	28,880	合計	2,588,762	1,704,826	883,935	1年内	646,982千円	1年超	258,012千円	合計	904,995千円	支払リース料	1,259,467千円	減価償却費相当額	1,226,309千円	支払利息相当額	30,445千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>578,841</td> <td>424,501</td> <td>154,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>25,840</td> <td>19,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,441</td> <td>450,341</td> <td>174,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,659千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>559,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>138,606千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	578,841	424,501	154,339	無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760	合計	624,441	450,341	174,099	1年内	104,360千円	1年超	73,299千円	合計	177,659千円	支払リース料	559,371千円	減価償却費相当額	541,712千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	2,543,162	1,688,106	855,055																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	16,720	28,880																																																								
合計	2,588,762	1,704,826	883,935																																																								
1年内	646,982千円																																																										
1年超	258,012千円																																																										
合計	904,995千円																																																										
支払リース料	1,259,467千円																																																										
減価償却費相当額	1,226,309千円																																																										
支払利息相当額	30,445千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	578,841	424,501	154,339																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760																																																								
合計	624,441	450,341	174,099																																																								
1年内	104,360千円																																																										
1年超	73,299千円																																																										
合計	177,659千円																																																										
支払リース料	559,371千円																																																										
減価償却費相当額	541,712千円																																																										
支払利息相当額	9,453千円																																																										
減損損失	138,606千円																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,907,339	6,907,339	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,085,193 42,312		
	1,042,881	1,042,881	-
(3) 投資有価証券	418	418	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	200,000 125,000		
	75,000	81,524	6,524
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*3)	2,891,907 3,900		
	2,888,007	2,721,990	166,017
資産計	10,913,647	10,754,154	159,492
(1) 支払手形及び買掛金	435,555	435,555	-
(2) 短期借入金	1,813,600	1,813,600	-
(3) 未払法人税等	1,433,842	1,433,842	-
(4) リース債務	1,651,070	1,640,927	10,143
負債計	5,334,068	5,323,925	10,143

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社及び関連会社株式	57,000

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,907,339	-	-
受取手形及び売掛金	1,085,193	-	-
長期貸付金	-	-	200,000
合計	7,992,533	-	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	429	208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	429	208
合計		637	429	208

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	122,000
(3) その他有価証券	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	637	218
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	418	637	218
合計		418	637	218

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、支払債務の為替リスクヘッジを目的として実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定し実施することとしており、リスクはヘッジされております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

新規の為替予約取引は、実施しないこととしております。新規の為替予約取引を実施する場合は、経営会議の承認を要件とし、内部牽制が機能するよう留意しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	61,684	-	55,052	6,631
	合計	61,684	-	55,052	6,631

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	301,703	353,593
(2) 年金資産 (千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	301,703	353,593

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	53,009	62,202
(2) 利息費用	3,581	4,421
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	20,210	2,586
退職給付費用(1)+(2)+(3)	76,801	64,037

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(流動の部) (千円)		(流動の部) (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	9,142	貸倒引当金	15,392
未払費用	22,736	未払費用	31,262
未払事業税	71,503	未払事業税	110,215
未払事業所税	11,133	未払事業所税	12,198
前受収益	47,585	棚卸資産評価損	149,484
棚卸資産評価損	38,226	事業整理損失引当金	187,174
繰延税金資産合計	200,327	その他	8,292
繰延税金負債		小計	
その他	3,445	評価性引当額	514,020
繰延税金負債合計	3,445	繰延税金資産合計	494,195
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	122,432	退職給付引当金	143,572
役員退職慰労金	20,762	役員退職慰労金	20,762
関係会社株式評価損	48,102	関係会社株式評価損	88,702
ゴルフ会員権評価損	8,969	ゴルフ会員権評価損	8,969
減損損失	235,695	減損損失	300,112
減価償却超過額	197,379	減価償却超過額	254,751
電話加入権評価損	14,264	電話加入権評価損	14,290
貸倒引当金	40,600	貸倒引当金	51,541
リース資産	125,973	リース資産	145,590
その他	3	その他	6,998
繰延税金資産合計	814,183	小計	1,035,292
繰延税金負債		評価性引当額	
全面時価評価法による評価差額	21,654	繰延税金資産合計	30,612
繰延税金負債合計	21,654	繰延税金負債	1,004,680
		全面時価評価法による評価差額	
		21,564	
		繰延税金負債合計	
		21,564	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.6	永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	6.3	住民税均等割額	5.9
評価性引当額の増減	2.0	評価性引当額の増減	1.6
のれん償却額	1.3	のれん償却額	7.0
その他	0.5	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,882,025	1,929,008	30,811,033	-	30,811,033
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,347,284	1,347,284	(1,347,284)	-
計	28,882,025	3,276,292	32,158,318	(1,347,284)	30,811,033
営業費用	25,115,152	3,932,602	29,047,754	(1,186,856)	27,860,898
営業利益(又は営業損失)	3,766,873	(656,309)	3,110,564	(160,428)	2,950,135
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	16,726,612	2,776,392	19,503,005	(353,975)	19,149,029
減価償却費	1,844,188	181,737	2,025,925	(102,105)	1,923,819
減損損失	119,689	-	119,689	-	119,689
資本的支出	3,030,225	140,929	3,171,154	(412,386)	2,758,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,729千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は475,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、こども写真事業が6,481千円、婚礼衣装製造卸売事業が95,607千円増加し、営業利益は同額減少、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより営業費用、営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	こども写真事業 （千円）	婚礼衣装製造 卸売事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,023,628	1,816,538	32,840,167	-	32,840,167
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,211,446	1,211,446	(1,211,446)	-
計	31,023,628	3,027,984	34,051,613	(1,211,446)	32,840,167
営業費用	25,982,342	3,136,655	29,118,998	(1,063,114)	28,055,883
営業利益（又は営業損失）	5,041,286	(108,670)	4,932,615	(148,332)	4,784,283
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	19,906,216	2,251,158	22,157,375	(496,927)	21,660,448
減価償却費	2,557,154	218,980	2,776,135	(274,562)	2,501,572
減損損失（注6）	240,859	-	240,859	-	240,859
資本的支出	3,662,117	76,196	3,738,314	(322,880)	3,415,434

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,920千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は408,233千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 上記のほか、「婚礼衣装製造卸売事業」において事業整理損に含めて計上している減損損失587,555千円があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000	こども写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付（注）	60,000	長期貸付金	200,000
							利息の受取（注）	2,250	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- 3．子会社への貸付金に対し、100,000千円の貸倒引当金を計上しております。
- また、当連結会計年度において30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）						
非連結子会社	株式会社豊匠	京都市伏見区	50,000千円	卸売・貸衣装業	70.0	当社レンタル用衣装の販売及びメンテナンス	リース資産の取得（注1）	358,819	リース債務（注4）	288,825						
							スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000百万ウォン	こども写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付（注2）	-	長期貸付金（注3）	200,000
													利息の受取	3,016	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- 3．子会社への貸付金に対し、125,000千円の貸倒引当金を計上しております。
- また、当連結会計年度において25,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 4．リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 683円 09銭	1株当たり純資産額 725円 55銭
1株当たり当期純利益 77円 00銭	1株当たり当期純利益 70円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,322,767	1,206,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,322,767	1,206,016
期中平均株式数(株)	17,179,701	17,179,485

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,941,445	12,691,761
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	206,244	227,290
(うち少数株主持分)	(206,244)	(227,290)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,735,201	12,464,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,654	17,179,412

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震におきまして、当社の東北地区ならびに関東地方で営業しております一部店舗において、建物、工具、器具及び備品、リース資産等に損害が発生いたしました。なお、被害金額を正確に見積もることは、現時点では困難でございます。</p> <p>また、地震による営業停止及び平成23年3月14日より実施されています計画停電に伴う営業縮小につきましても、影響金額の算定は困難でございます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,063,600	1,813,600	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	719,531	1,129,220	1.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	349,938	521,850	1.63	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,133,070	3,464,670	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	479,158	42,691	-	-

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	4,878,440	6,905,689	7,446,640	13,609,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	998,883	389,748	508,859	3,681,354
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	655,509	293,316	226,895	1,927,947
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	38.16	17.07	13.21	112.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105,408	4,579,288
売掛金	575,268	654,482
原材料及び貯蔵品	228,526	209,634
前払費用	282,438	285,011
繰延税金資産	89,145	130,177
預け金	561,465	720,899
未収入金	103,718	91,645
短期貸付金	830,000	830,000
その他	9,136	8,170
貸倒引当金	40,000	39,000
流動資産合計	5,745,107	7,470,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,894,480	6,266,222
減価償却累計額	3,216,164	3,396,627
建物（純額）	2,678,316	2,869,595
工具、器具及び備品	2,438,916	2,709,788
減価償却累計額	1,755,880	2,152,723
工具、器具及び備品（純額）	683,036	557,064
土地	73,577	73,577
リース資産	1,437,905	3,184,834
減価償却累計額	372,422	1,542,997
リース資産（純額）	1,065,483	1,641,836
建設仮勘定	-	5,527
有形固定資産合計	4,500,413	5,147,601
無形固定資産		
のれん	-	46,322
ソフトウェア	245,949	274,180
無形固定資産合計	245,949	320,502
投資その他の資産		
関係会社株式	828,423	763,423
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	3,468	2,853
繰延税金資産	691,391	816,940
敷金及び保証金	2,732,726	2,807,568
その他	9,485	9,485
貸倒引当金	100,000	128,900
投資その他の資産合計	4,365,494	4,471,370
固定資産合計	9,111,857	9,939,474
資産合計	14,856,965	17,409,784

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 761,504	1 832,168
リース債務	719,531	1 1,129,220
未払金	393,074	515,032
未払費用	806,384	938,214
未払法人税等	639,161	983,185
未払消費税等	134,930	165,944
前受金	242,037	413,454
その他	88,335	93,419
流動負債合計	3,784,960	5,070,638
固定負債		
リース債務	349,938	1 521,850
退職給付引当金	294,787	338,961
その他	77,802	83,777
固定負債合計	722,528	944,589
負債合計	4,507,488	6,015,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	4,047,349	5,092,612
利益剰余金合計	6,417,099	7,462,362
自己株式	9,022	9,206
株主資本合計	10,349,476	11,394,555
純資産合計	10,349,476	11,394,555
負債純資産合計	14,856,965	17,409,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,609,525	30,675,845
売上原価	21,425,082	² 22,495,030
売上総利益	7,184,442	8,180,815
販売費及び一般管理費	¹ 4,857,858	^{1. 2} 4,827,520
営業利益	2,326,584	3,353,294
営業外収益		
受取利息	² 18,907	² 16,498
受取家賃	20,437	20,356
受取補償金	15,310	-
受取手数料	11,006	7,471
受取賃貸料	-	7,600
雑収入	20,648	15,632
営業外収益合計	86,310	67,560
営業外費用		
支払利息	33,393	38,335
賃貸費用	4,451	4,176
店舗解約損	66,769	38,675
貸倒引当金繰入額	² 30,000	² 28,900
雑損失	5,546	14,644
営業外費用合計	140,161	124,732
経常利益	2,272,733	3,296,122
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 180,768	³ 196,955
減損損失	⁴ 119,689	⁴ 213,913
関係会社株式評価損	-	99,999
特別損失合計	300,458	510,869
税引前当期純利益	1,972,274	2,785,253
法人税、住民税及び事業税	1,090,000	1,477,079
法人税等調整額	132,035	166,580
法人税等合計	957,964	1,310,498
当期純利益	1,014,310	1,474,754

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,106,189	19.2	4,308,290	19.1
労務費	1	7,598,511	35.5	7,998,238	35.6
経費	2	9,720,382	45.3	10,188,502	45.3
売上原価		21,425,082	100.0	22,495,030	100.0

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 45,426千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,412,172千円</p> <p>賃借料 3,608,640千円</p> <p>リース料 1,611,442千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,244千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 2,191,737千円</p> <p>賃借料 3,778,590千円</p> <p>リース料 825,399千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,462,532	4,047,349
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,014,310	1,474,754
当期変動額合計	584,817	1,045,263
当期末残高	4,047,349	5,092,612
自己株式		
前期末残高	8,971	9,022
当期変動額		
自己株式の取得	51	183
当期変動額合計	51	183
当期末残高	9,022	9,206
株主資本合計		
前期末残高	9,764,710	10,349,476
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,014,310	1,474,754
自己株式の取得	51	183
当期変動額合計	584,765	1,045,079
当期末残高	10,349,476	11,394,555

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,764,710	10,349,476
当期変動額		
剰余金の配当	429,492	429,491
当期純利益	1,014,310	1,474,754
自己株式の処分	51	183
当期変動額合計	584,765	1,045,079
当期末残高	10,349,476	11,394,555

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 輸入材料 同左</p> <p>(2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">739,048千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	739,048千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">141,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">147,382千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	800,880千円	リース債務(流動)	141,442千円	リース債務(固定)	147,382千円
短期貸付金	830,000千円												
買掛金	739,048千円												
短期貸付金	830,000千円												
買掛金	800,880千円												
リース債務(流動)	141,442千円												
リース債務(固定)	147,382千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">816,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,636千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,837,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,686千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,008千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,103千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39,943千円</td> </tr> </table>	給料手当	816,918千円	退職給付引当金繰入額	24,636千円	広告宣伝費	2,837,631千円	減価償却費	52,686千円	貸倒引当金繰入額	22,008千円	営業外収益		受取利息	17,004千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	721千円	撤去費用	39,943千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">818,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,737千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,789,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,554千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は5,575,141千円であります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,378千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37,223千円</td> </tr> </table>	給料手当	818,820千円	退職給付引当金繰入額	11,737千円	広告宣伝費	2,789,354千円	減価償却費	49,235千円	貸倒引当金繰入額	19,820千円	営業外収益		受取利息	15,554千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,378千円	工具、器具及び備品	2,353千円	撤去費用	37,223千円
給料手当	816,918千円																																																
退職給付引当金繰入額	24,636千円																																																
広告宣伝費	2,837,631千円																																																
減価償却費	52,686千円																																																
貸倒引当金繰入額	22,008千円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	17,004千円																																																
営業外費用																																																	
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																																
建物	140,103千円																																																
工具、器具及び備品	721千円																																																
撤去費用	39,943千円																																																
給料手当	818,820千円																																																
退職給付引当金繰入額	11,737千円																																																
広告宣伝費	2,789,354千円																																																
減価償却費	49,235千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,820千円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	15,554千円																																																
営業外費用																																																	
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																																
建物	157,378千円																																																
工具、器具及び備品	2,353千円																																																
撤去費用	37,223千円																																																

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="178 248 735 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>6,335千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>16,631千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中部</td> <td>35,662千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>28,994千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>24,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	九州	24,617千円	<p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="810 248 1406 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>16,653千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td>7,745千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>19,123千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中部</td> <td>9,072千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中四国</td> <td>13,695千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>5,089千円</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>器具備品 (リース資産)</td> <td>-</td> <td>138,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	16,653千円	店舗	建物等	東北	7,745千円	店舗	建物等	関東	19,123千円	店舗	建物等	中部	9,072千円	店舗	建物等	近畿	3,926千円	店舗	建物等	中四国	13,695千円	店舗	建物等	九州	5,089千円	機材	器具備品 (リース資産)	-	138,606千円
用途	種類	地域	金額																																																														
店舗	建物等	北海道	6,335千円																																																														
店舗	建物等	東北	7,447千円																																																														
店舗	建物等	関東	16,631千円																																																														
店舗	建物等	中部	35,662千円																																																														
店舗	建物等	近畿	28,994千円																																																														
店舗	建物等	九州	24,617千円																																																														
用途	種類	地域	金額																																																														
店舗	建物等	北海道	16,653千円																																																														
店舗	建物等	東北	7,745千円																																																														
店舗	建物等	関東	19,123千円																																																														
店舗	建物等	中部	9,072千円																																																														
店舗	建物等	近畿	3,926千円																																																														
店舗	建物等	中四国	13,695千円																																																														
店舗	建物等	九州	5,089千円																																																														
機材	器具備品 (リース資産)	-	138,606千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,940	56	-	5,996
合計	5,940	56	-	5,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,996	242	-	6,238
合計	5,996	242	-	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ)無形固定資産 該当するものはありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,519,154</td> <td>1,675,464</td> <td>843,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">634,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">864,750千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,246,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,213,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,445千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,519,154	1,675,464	843,689	1年内	634,061千円	1年超	230,688千円	合計	864,750千円	支払リース料	1,246,401千円	減価償却費相当額	1,213,243千円	支払利息相当額	30,445千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>561,767</td> <td>413,470</td> <td>148,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,857千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,606千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297	1年内	91,960千円	1年超	59,897千円	合計	151,857千円	支払リース料	546,971千円	減価償却費相当額	529,312千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	2,519,154	1,675,464	843,689																																								
1年内	634,061千円																																										
1年超	230,688千円																																										
合計	864,750千円																																										
支払リース料	1,246,401千円																																										
減価償却費相当額	1,213,243千円																																										
支払利息相当額	30,445千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297																																								
1年内	91,960千円																																										
1年超	59,897千円																																										
合計	151,857千円																																										
支払リース料	546,971千円																																										
減価償却費相当額	529,312千円																																										
支払利息相当額	9,453千円																																										
減損損失	138,606千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 9,142 未払費用 22,736 未払事業税 49,849 その他 7,417 繰延税金資産合計 89,145 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 119,683 役員退職慰労金 20,762 関係会社株式評価損 84,470 ゴルフ会員権評価損 8,969 減損損失 206,325 減価償却超過額 197,379 貸倒引当金 40,600 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 691,391	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 6,507 未払費用 31,262 未払事業税 75,376 棚卸資産評価損 10,506 その他 6,525 繰延税金資産合計 130,177 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 137,618 役員退職慰労金 20,762 関係会社株式評価損 125,070 ゴルフ会員権評価損 8,969 減損損失 205,025 減価償却超過額 254,751 貸倒引当金 51,541 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 816,940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割額 8.0 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割額 5.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 602円 43銭	1株当たり純資産額 663円 27銭
1株当たり当期純利益 59円 04銭	1株当たり当期純利益 85円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,014,310	1,474,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,014,310	1,474,754
期中平均株式数(株)	17,179,701	17,179,485

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,349,476	11,394,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,349,476	11,394,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,654	17,179,412

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震におきまして、当社の東北地区ならびに関東地方で営業しております一部店舗において、建物、工具、器具及び備品、リース資産等に損害が発生いたしました。なお、被害金額を正確に見積もることは、現時点では困難でございます。また、地震による営業停止及び平成23年3月14日より実施されています計画停電に伴う営業縮小につきましても、影響金額の算定は困難でございます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,894,480	1,088,820	717,078 [75,307]	6,266,222	3,396,627	664,855	2,869,595
工具、器具及び備品	2,438,916	359,238	88,367	2,709,788	2,152,723	473,481	557,064
リース資産	1,437,905	1,746,928	-	3,184,834	1,542,997	1,080,004	1,641,836
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
建設仮勘定	-	5,527	-	5,527	-	-	5,527
有形固定資産計	9,844,880	3,200,515	805,445 [75,307]	12,239,950	7,092,348	2,218,341	5,147,601
無形固定資産							
のれん	-	56,513	-	56,513	10,191	10,191	46,322
ソフトウェア	511,990	110,246	-	622,236	348,056	82,015	274,180
無形固定資産計	511,990	166,759	-	678,750	358,248	92,206	320,502
長期前払費用	15,571	620	246	15,945	13,092	1,063	2,853
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店にかかるもの	538,406千円
	既存店舗の改装にかかるもの	550,414千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	359,238千円
リース資産	衣装の入替にかかるもの	1,746,928千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	641,770千円
	店舗の減損損失	75,307千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	88,367千円

3. 当期減少額のうち [] 内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	40,000	39,000	20,820	19,179	39,000
貸倒引当金(固定)	100,000	28,900	-	-	128,900

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,021
預金の種類	
当座預金	3,777,153
普通預金	314,932
定期預金	394,181
定期積立預金	1,000
小計	4,487,267
合計	4,579,288

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	629,210
(株)田中コーポレーション	21,185
(株)トゥ・スタジオ	3,674
その他	411
合計	654,482

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
575,268	16,446,271	16,367,056	654,482	96.2	13.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルバム	57,497
フレーム	36,262
その他	115,874
合計	209,634

二．短期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	830,000
合計	830,000

固定資産

ホ．関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	706,423
(株)アリスキャリアサービス	22,000
(株)豊匠	35,000
愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司	0
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	0
合計	763,423

へ．敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
直営店舗	2,733,477
本社事務所	41,197
その他	32,894
合計	2,807,568

流動負債

ト．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	800,641
(株)セブンシーズ	22,278
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	7,650
トレーディア(株)	754
カンコー工芸	471
その他	371
合計	832,168

チ．リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	373,391
昭和リース(株)	256,128
東京センチュリーリース(株)	251,071
(株)豊匠	141,442
西善商事	46,983
その他	60,202
合計	1,129,220

リ．未払費用

相手先	金額(千円)
未払人件費	782,019
未払賃借料	156,194
合計	938,214

ヌ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	582,575
未払地方税等	400,610
合計	983,185

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.studio-alice.co.jp												
株主に対する特典(注)	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。 発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。 有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年8月末日まで有効(約1年間) 	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第36期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出。
（第37期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。
（第37期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年12月20日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年2月4日近畿財務局長に提出。
平成22年12月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。